VALUE HR

第17回
定時株主総会
招集ご通知

開催日時

平成30年3月28日（水曜日）
午前10時

開催場所

東京都港区元赤坂二丁目2番23号
明治記念館　1階　曙の間
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申しあげます。）

目　　次

第17回定時株主総会招集ご通知 …… 1
事業報告 …… 3
計算書類 …… 23
監査報告 …… 29
株主総会参考書類 …… 35

「健康管理のインフラ」を目指す
株式会社 バリューHR
証券コード：6078

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
第17回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、
ご挨拶申しあげます。



株式会社バリューＨＲ
代表取締役社長　藤田　美智雄

当社グループの第17期の業績は、政府による成長戦略、未来投資戦略分野のひとつである国民の健康寿命の延伸に向けた様々な施策の推進を背景に、主要事業である健康診断の予約や健診結果管理、保健指導などの支援ツールである健康管理システムの販売、企業や健康保険組合の健康管理業務のアウトソーシング受託が順調に伸び、売上・利益ともに過去最高を更新いたしました。

この結果を受けまして、配当金は、中間と期末配当金を合わせて１株あたり40円（前期比4.5円増、株式分割前換算）、５期連続の増配となります。

当社グループは、社是「健康管理のインフラ企業を目指す」のもと、健康管理のリーディングカンパニーとして、個人の健康行動や健康情報管理の拠点となる優れたサービスの提供を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図り、国民の健康寿命が延伸する社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成30年3月

証券コード　6078
平成30年３月13日

株　主　各　位

東京都渋谷区千駄ケ谷五丁目21番14号
株式会社バリューＨＲ
代表取締役社長　藤田美智雄

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第17回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年３月27日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

１．日　　時　平成30年３月28日（水曜日）午前10時
２．場　　所　東京都港区元赤坂二丁目２番23号
明治記念館　１階　曙の間
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申しあげます。）

３．目的事項
報告事項
１．第17期（平成29年１月１日から平成29年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第17期（平成29年１月１日から平成29年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎当社では、定款第17条の定めにより、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は１名とさせていただきます。
◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概況」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.valuehr.com/ir/index.html）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であり、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成29年１月１日から
平成29年12月31日まで）

１．企業集団の現況

⑴　当連結会計年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が継続し、加えて各種経済政策や東京五輪関連の投資拡大などの下支えもあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業領域においては、生産年齢人口の減少、生活習慣病・メンタルヘルス不調者の増加といった社会環境の変化を受け、従業員一人ひとりの労働生産性の維持・向上に向けた健康増進の重要性が一層の高まりを見せております。また、ストレスチェック義務化や健康経営の普及など、企業における従業員に対する健康管理（健康診断の受診と保健指導の実施、メンタルヘルス対策や過重労働対策など）への取り組みは、安全配慮義務、生産性向上、企業価値向上の観点からも、ますます強化される傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に、独自のシステムを用いた健康管理サービスを提供しております。当社グループの健康管理サービスは、主に健診予約システム及び健診結果管理システム等の機能を有するバリューカフェテリア®システムの提供と、これらのシステム利用に付随する健康診断や健康行動に関するデータ管理、並びに企業や健康保険組合の健康管理業務のアウトソーシングの受託を事業の柱として展開しております。また、健診データの管理・分析、健康診断の実施に係る予約、精算業務などの代行、健診結果に基づく保健指導の実施、ストレスチェック業務の受託、健診機関への事務支援業務を行うヘルスケアサポート事業を運営しております。また、健康管理サービスのほか、健康保険組合の新規設立支援コンサルティング及び運営支援として人材派遣やＢＰＯ（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）のサービス業務等も行っております。

当連結会計年度は、バリューカフェテリア®システムの新規導入団体の増加及び既存顧客のサービス利用が伸び、関連収入が増加しました。企業や健康保険組合向けの健康診断の実施に係る代行サービスでは、健診受診者の増加により健診データの管理収入をはじめとする事務代行料等の売上が増加しました。また、健康保険組合の運営支援分野では、新たに設立された健康保険組合への人材派遣等による関連収入が増加し、売上高は総じて好調に推移しました。経常利益の変動につきましては、主に当連結会計年度に営業外収益に計上した投資有価証券売却益14,892千円及び保険解約返戻金13,981千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,994,707千円（前期比16.5％増）、営業利益は436,616千円（同10.4％増）、経常利益は448,852千円（同25.3％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は297,405千円（同38.0％増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

バリューカフェテリア事業

バリューカフェテリア事業は、健康保険組合、企業等の団体などを対象としたバリューカフェテリア®システムと、これを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム、健診結果管理システム等）やカフェテリアプランの提供及びこれらのシステムを使った健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等で構成されております。当連結会計年度は、新規設立された健康保険組合へのサービス提供開始等により、システム利用料をはじめ、健康診断の実施に係る事務代行料等の収入が増加しました。これにより、売上高は2,304,715千円（前期比19.0％増）、営業利益は782,831千円（同22.5％増）となりました。

ＨＲマネジメント事業

ＨＲマネジメント事業は、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合の運営支援としての人材派遣やＢＰＯサービス等の業務で構成されております。当連結会計年度は、新たに設立された健康保険組合への業務支援を行ったことにより収入が増加しましたが、営業部門に係る経費等の増加により、当事業セグメントの費用が増加しました。これにより、売上高は689,992千円（前期比8.6％増）、営業利益は137,780千円（同21.0％減）となりました。

② 設備投資の状況

当社グループは、バリューカフェテリア®システムの増強及び拡充などを目的とした設備投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産のソフトウエアを含む）の総額は415,095千円であり、セグメント別の主な設備投資の内容は、次のとおりであります。

イ．バリューカフェテリア事業

人員増強に伴う事務所増床及び改修による内装工事費用14,126千円並びにセキュリティ対策及びサーバー等の情報機器の購入に39,420千円等の投資を行いました。

また、上記の他、バリューカフェテリア®システムの構築費（開発継続中）として25,242千円、健診予約システムの構築費（開発継続中）として3,288千円、健診結果管理システムの構築費（開発継続中）として37,426千円、健診業務支援システムの構築費（開発継続中）として10,963千円等の投資を行いました。

ロ．ＨＲマネジメント事業

新設健康保険組合用の事務所増床や改修に伴う内装工事費用8,312千円等の投資を行いました。

ハ．その他

事業拡張に伴い事業用固定資産（土地）取得のための手付金等に262,400千円の支出を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 重要な組織再編等の状況

当社は、平成29年５月１日付で、当社100％出資の子会社である株式会社健診予約.comを設立いたしました。

⑵ 直前３連結会計年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区　　分	第 14 期 (平成26年12月期)	第 15 期 (平成27年12月期)	第 16 期 (平成28年12月期)	第 17 期 (当連結会計年度) (平成29年12月期)
売　　上　　高(千円)	2,011,020	2,238,504	2,571,272	2,994,707
経　常　利　益(千円)	252,071	328,828	358,296	448,852
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	124,707	222,546	215,537	297,405
１株当たり当期純利益（円）	23.71	40.79	38.61	52.27
総　　資　　産(千円)	4,649,980	4,876,071	5,060,371	5,566,060
純　　資　　産(千円)	1,698,465	1,898,167	2,045,964	2,221,286
１株当たり純資産額（円）	310.62	336.91	360.73	389.00

（注）１．記載金額は千円未満を、「１株当たり当期純利益」及び「１株当たり純資産額」は小数点第３位を切り捨てて表示しております。

２．第17期（当連結会計年度）の状況につきましては、前記(1)「①事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

３．当社は、平成26年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っており、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「１株当たり当期純利益」及び「１株当たり純資産額」を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区　　分	第 14 期 (平成26年12月期)	第 15 期 (平成27年12月期)	第 16 期 (平成28年12月期)	第 17 期 (当事業年度) (平成29年12月期)
売　上　高（千円）	1,718,779	2,030,010	2,462,434	2,894,928
経　常　利　益（千円）	289,354	320,845	232,819	335,615
当　期　純　利　益（千円）	161,951	264,974	133,818	222,144
1株当たり当期純利益　（円）	30.79	48.57	23.97	39.04
総　資　産（千円）	4,435,473	4,735,167	4,794,528	5,253,919
純　資　産（千円）	1,584,363	1,826,493	1,892,572	1,992,633
1株当たり純資産額　（円）	289.46	323.96	333.67	348.91

（注）1．記載金額は千円未満を、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2．当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。

⑶ 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社バリューネットワークス	30百万円	100%	福利厚生代行業
株式会社バリューヘルスケア	10	100	ヘルスケアサポート事業
株式会社バリューHRベンチャーズ	10	100	ベンチャー企業への投資及び事業開発支援、起業支援業
株式会社健診予約.com	10	100	健康診断予約サービスの提供

（注）平成29年５月１日に株式会社健診予約.comを設立し、同社を連結子会社といたしました。

⑷ 対処すべき課題

「健康管理のインフラ」を目指し、当社グループの強みであるデータに基づくヘルスケアサービスの盤石な事業基盤を築いていくため、引き続き、高付加価値、高収益サービス化への転換を推し進めてまいります。

また、既存の事業基盤を活かした新たなサービスの創出、育成にも積極的に挑戦し、健康寿命延伸に向けた社会的需要に合致した事業戦略で持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

各セグメントの対処すべき課題は以下の通りであります。

① バリューカフェテリア事業

健康保険組合や企業向けには、健康診断や保健指導、データヘルス計画や健康づくりに向けたインセンティブ（ヘルスケアポイント制度）、メンタルヘルス対策や過重労働対策等の支援により、顧客基盤の一層の拡大に取り組んでまいります。

また、全国約2,600ヵ所の健診機関との連携ネットワークを更に強化し、バリューカフェテリア®システムの提供や健診予約管理業務の受託など、健診機関向けビジネスの裾野を広げてまいります。

当社グループの健康管理サービスは、システムと事務代行サービスの組み合わせにより、きめ細かいワンストップサービスを実現しております。特に健診予約については、企業・健康保険組合・健診機関での事務効率化へのニーズが高いことから、これに対応した健診予約管理サービスの強化を進めてまいります。また、健診代行業務に関しては、業務プロセス改革とＩＴシステムの活用により、品質並びに収益性の向上に取り組んでまいります。

② ＨＲマネジメント事業

健康保険組合の設立から運営支援までのワンストップサービスを提供する唯一の企業として、マーケットの創出に取り組んでまいります。運営支援分野では、健康保険組合のより効率的な事業運営と保険者機能の強化に資するサービスを提供し、市場を牽引してまいります。また、事務処理共同センターでの業務受託（ＢＰＯサービス）を通じて、健保財政及び業務品質の向上にも寄与してまいります。

⑸ **主要な事業内容**（平成29年12月31日現在）

当社グループは、当社並びに連結子会社（株式会社バリューネットワークス、株式会社バリューヘルスケア及び株式会社バリューＨＲベンチャーズ並びに株式会社健診予約.com）の計５社で構成されており、「バリューカフェテリア事業」及び「ＨＲマネジメント事業」を主な事業内容としております。

① バリューカフェテリア事業

バリューカフェテリア事業は、２つの主要事業（「カフェテリア事業」と「ヘルスケアサポート事業」）で構成されます。「カフェテリア事業」は、当社事業の中核を担うバリューカフェテリア®システムの提供と健康保険組合が行う保健事業や企業の福利厚生の分野に対して、健康維持増進を目的とした施策や福利厚生のメニューをカフェテリアプランとして提供する業務を行っております。また、「ヘルスケアサポート事業」では、バリューカフェテリア®システムを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム及び健診結果管理システム、メタボ対策Ｗｅｂ支援システム、ＷＥＢ医療費明細システム、ストレスチェックシステム）の提供とこれらのシステム利用に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等を行っております。なお、バリューカフェテリア事業においては、契約団体の構成人数に応じたバリューカフェテリア®システム等のシステム利用料及び健康診断の費用精算や健診結果のデータ化等の事務代行料等を主な収入としております。

② ＨＲマネジメント事業

ＨＲマネジメント事業は、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援コンサルティング及び健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣やＢＰＯサービス等で構成されております。これにより、健康保険組合の新規設立から、運営までを一貫して支援する事業基盤を有しております。なお、ＨＲマネジメント事業においては、健康保険組合の設立支援コンサルティング料と健康保険組合への人材派遣料等を主な収入としております。

⑹ 主要な事業所（平成29年12月31日現在）

当　　社	本社：東京都渋谷区 弘前データセンター：青森県弘前市
株式会社バリューネットワークス	本社：東京都渋谷区
株式会社バリューヘルスケア	本社：東京都渋谷区
株式会社バリューＨＲベンチャーズ	本社：東京都渋谷区
株式会社健診予約.ｃｏｍ	本社：東京都渋谷区

⑺ 使用人の状況（平成29年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
バリューカフェテリア事業	262名	36名増
ＨＲマネジメント事業	89名	8名増
全社（共通）	17名	2名増
合計	368名	46名増

（注）1．使用人数は就業人員であります。
2．全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
3．前連結会計年度末に比べ使用人数が46名増加しておりますが、主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
359名	171名増	39.0歳	4.3年

（注）1．使用人数は就業人員であります。
2．前事業年度末に比べ使用人数が171名増加しておりますが、主な理由は、連結子会社で実施していた青森県弘前市での健診データ入力業務を当社に組み入れたことによるものであります。

⑻ **主要な借入先の状況**（平成29年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	828,204千円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	135,000千円
株式会社三井住友銀行	42,500千円

⑼ **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

① 当社は、平成29年３月29日開催の第16回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

② 当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成30年12月期に事業拡張に備えるための事業用不動産を取得いたします。また、同期において本固定資産取得資金調達を目的として、金融機関からのシンジケートローンを組む予定であります。

2．会社の現況

⑴ 株式の状況（平成29年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　　8,344,000株

② 発行済株式の総数　　2,885,700株

（注）新株予約権の行使により、発行済株式の総数は51,100株増加しております。

③ 株主数　　6,581名

④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
藤田美智雄	545,800株	19.13%
株式会社あまの創健	178,900	6.27
大同生命保険株式会社	108,200	3.79
森嶋正	85,400	2.99
株式会社リロクラブ	80,000	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	67,700	2.37
株式会社法研	60,000	2.10
バリューHR従業員持株会	58,900	2.06
吉成外史	57,500	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	49,200	1.72

（注）持株比率は自己株式（33,934株）を控除して計算しております。

⑤その他株式に関する重要な事項

平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行ったことにより、発行可能株式総数は8,344,000株増加し、16,688,000株となり、発行済株式の総数は2,885,700株増加し、5,771,400株となっております。

⑵ 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第11回新株予約権	第13回新株予約権
発行決議日		平成20年12月10日	平成23年12月15日
新株予約権の数		310個	329個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 62,000株 （新株予約権1個につき 200株）	普通株式 65,800株 （新株予約権1個につき 200株）
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 75,300円 （1株当たり 377円）	新株予約権1個当たり 70,000円 （1株当たり 350円）
権利行使期間		平成22年12月11日から 平成30年12月10日まで	平成25年12月16日から 平成30年12月15日まで
行使の条件		（注）1、2	（注）1、2
役員の保有状況	取締役（監査等委員を除く）	新株予約権の数 310個 目的となる株式数 62,000株 保有者数 3名	新株予約権の数 329個 目的となる株式数 65,800株 保有者数 3名
	取締役（監査等委員）	新株予約権の数 － 目的となる株式数 － 保有者数 －	新株予約権の数 － 目的となる株式数 － 保有者数 －

		第16回新株予約権	第17回新株予約権
発行決議日		平成28年2月12日	平成29年2月14日
新株予約権の数		281個	245個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 28,100株 （新株予約権1個につき 100株）	普通株式 24,500株 （新株予約権1個につき 100株）
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 1,195円 （1株当たり 11.95円）	新株予約権1個当たり 5,821円 （1株当たり 58.21円）
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 173,200円 （1株当たり 1,732円）	新株予約権1個当たり 252,600円 （1株当たり 2,526円）
権利行使期間		平成29年4月1日から 平成34年3月31日まで	平成30年4月1日から 平成35年3月31日まで
行使の条件		（注）1、4	（注）1、5
役員の保有状況	取締役（監査等委員を除く）	新株予約権の数 281個 目的となる株式数 28,100株 保有者数 6名	新株予約権の数 245個 目的となる株式数 24,500株 保有者数 6名
	取締役（監査等委員）	新株予約権の数 － 目的となる株式数 － 保有者数 －	新株予約権の数 － 目的となる株式数 － 保有者数 －

(注)1. 新株予約権者は、新株予約権付与時より権利行使時までの間継続して当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人等であることを行使の条件としております。
2. 当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後、6ヶ月を経過していることを行使の条件としております。
3. 平成26年７月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行いましたので、第11回及び第13回新株予約権の「新株予約権の目的となる株式の種類と数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。
4. 新株予約権者は、平成28年12月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、営業利益が381百万円以上の場合、当該有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができるものとしています。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとしています。
5. 新株予約権者は、平成29年12月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、売上高が2,858百万円以上、かつ、営業利益が415.1百万円以上の場合、当該有価証券報告書の提出日の翌月１日から行使することができるものとしています。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとしています。
6. 平成29年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っておりますが、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づき、「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の種類と数」並びに「役員の保有状況」を記載しております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

	第17回新株予約権
発行決議日	平成29年2月14日
新株予約権の数	105個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 10,500株 （新株予約権1個につき 100株）
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり 5,821円 （1株当たり 58.21円）
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 252,600円 （1株当たり 2,526円）
権利行使期間	平成30年4月1日から平成35年3月31日まで
行使の条件	（注）1、2
当社使用人への交付状況	新株予約権の数 105個 目的となる株式数 10,500株 交付者数 18名

（注）1. 新株予約権者は、新株予約権付与時より権利行使時までの間継続して当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人等であることを行使の条件としております。

2. 新株予約権者は、平成29年12月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、売上高が2,858百万円以上、かつ、営業利益が415.1百万円以上の場合、当該有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができるものとしています。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとしています。

3. 平成29年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づき、「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の種類と数」並びに「当社使用人への交付状況」を記載しております。

⑶ 会社役員の状況

① 取締役の状況（平成29年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤田美智雄	株式会社ﾊﾞﾘｭｰﾈｯﾄﾜｰｸｽ取締役 株式会社ﾊﾞﾘｭｰﾍﾙｽｹｱ取締役 株式会社ﾊﾞﾘｭｰHRﾍﾞﾝﾁｬｰｽﾞ取締役 株式会社健診予約.com代表取締役
専務取締役	飯塚功	ﾍﾙｽｹｱｻﾎﾟｰﾄ事業本部長兼営業本部長 株式会社ﾊﾞﾘｭｰﾍﾙｽｹｱ代表取締役 株式会社ﾊﾞﾘｭｰHRﾍﾞﾝﾁｬｰｽﾞ取締役 株式会社健診予約.com取締役
常務取締役	大村祐司	情報ｼｽﾃﾑ本部管掌 株式会社ﾊﾞﾘｭｰﾈｯﾄﾜｰｸｽ取締役 株式会社ﾊﾞﾘｭｰﾍﾙｽｹｱ取締役
取締役	佐々木康介	HRﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業本部管掌
取締役	遠藤良恵	経営管理本部長
取締役	藤田源太郎	ｶﾌｪﾃﾘｱ事業推進本部長 株式会社ﾊﾞﾘｭｰHRﾍﾞﾝﾁｬｰｽﾞ代表取締役 株式会社健診予約.com取締役
取締役（監査等委員）	吉益裕二	吉益公認会計士事務所代表 みずほ証券株式会社 社外取締役（監査等委員） ﾆｯｾｲｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ株式会社社外監査役 ﾆｯｾｲ・ﾘｰｽ株式会社社外監査役
取締役（監査等委員）	中西明典	
取締役（監査等委員）	吉成外史	あかつき総合法律事務所所長 株式会社ﾀｶﾗﾄﾐｰ社外監査役 株式会社ﾌｰﾏｲｽﾀｰｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ社外監査役

（注）1．当社は、平成29年３月29日開催の第16回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2．取締役（監査等委員）吉益裕二氏及び取締役（監査等委員）中西明典氏並びに取締役（監査等委員）吉成外史氏は、社外取締役であります。
3．取締役（監査等委員）吉益裕二氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4．当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、内部監査室を設置しており、同室が内部監査対応を専属で担当することで監査等委員会の機能を支援することが十分可能であると判断されるため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5．当社は、取締役（監査等委員）吉益裕二氏及び取締役（監査等委員）中西明典氏並びに取締役（監査等委員）吉成外史氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6．当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
平成29年３月29日開催の第16回定時株主総会において、吉成外史氏が取締役（監査等委員）に選任され就任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（監査等委員）は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	員　　数	報　酬　等　の　額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	6名 (-)	135,972千円 (－)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 (3)	19,800 (19,800)
監査役 （うち社外監査役）	3 (2)	1,500 (600)
合計 （うち社外役員）	12 (5)	157,272 (20,400)

（注）１．上記には、平成29年３月29日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役３名（うち社外監査役２名）を含めております。なお、当社は同日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
２．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
３．監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成13年７月26日開催の臨時株主総会において、年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成29年３月29日開催の第16回定時株主総会において、年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、別枠でストック・オプション報酬額は年額60百万円以内と決議いただいております。
４．取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成29年３月29日開催の第16回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役（監査等委員）吉益裕二氏は、吉益公認会計士事務所代表及びみずほ証券

株式会社の社外取締役（監査等委員）、並びにニッセイアセットマネジメント株式会社、ニッセイ・リース株式会社の社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

・取締役（監査等委員）吉成外史氏は、あかつき総合法律事務所所長及び株式会社タカラトミー、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの社外監査役であります。なお、当社は、吉成外史氏が所属しているあかつき総合法律事務所との間に顧問契約を締結しております。その他の各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

		出　席　状　況　及　び　発　言　状　況
取締役 (監査等委員)	吉　益　裕　二	当事業年度において開催された取締役会15回のすべてについて、取締役として５回、取締役（監査等委員）として10回出席いたしました。また、監査等委員会10回のうち９回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、必要に応じ主に公認会計士としての専門的見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	中　西　明　典	当事業年度において開催された取締役会15回のうち、取締役として４回、取締役（監査等委員）として10回出席いたしました。また、監査等委員会10回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、必要に応じ主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、議案・審議等につき適宜発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	吉　成　外　史	平成29年３月29日の取締役（監査等委員）就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のすべてに出席いたしました。また、監査等委員会10回のうち９回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、必要に応じ主に弁護士としての専門的な知識や経験を活かし議案・審議等につき適宜発言を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が２回ありました。

⑷ 会計監査人の状況

① 名称　　有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	16,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	16,000千円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に準じた監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と責任限定契約を締結しておりません。

⑸ 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨を定款に定めており、剰余金の配当等については取締役会で決議することとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、１株当たり25円50銭とすることを平成30年２月14日開催の取締役会で決議しております。

更に、当社は平成29年８月28日を効力発生日として１株当たり14円50銭の中間配当を実施しておりますので、当事業年度における配当額は１株当たり40円00銭となります。

なお、当社は、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

また、当事業年度において、自己株式33,900株（取得価額総額108,474千円）を取得いたしました。

連結貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**2,439,112**	**流動負債**	**2,426,605**
現金及び預金	1,904,307	買掛金	93,527
売掛金	297,053	一年内返済予定の長期借入金	234,048
リース投資資産	724	リース債務	1,412
商品	920	未払金	226,397
仕掛品	3,997	未払法人税等	100,046
貯蔵品	6,269	前受金	119,422
繰延税金資産	10,573	預り金	1,028,629
未収入金	161,411	営業預り金	547,167
その他	53,855	その他	75,953
固定資産	**3,126,948**	**固定負債**	**918,168**
有形固定資産	**2,445,823**	長期借入金	771,656
建物及び構築物	713,884	リース債務	117
土地	1,383,681	長期預り保証金	124,350
建設仮勘定	262,400	繰延税金負債	22,044
その他	85,858	**負債合計**	**3,344,773**
無形固定資産	**171,889**	**(純資産の部)**	
ソフトウエア	149,391	**株主資本**	**2,139,912**
ソフトウエア仮勘定	22,497	**資本金**	**485,057**
投資その他の資産	**509,235**	**資本剰余金**	**528,968**
投資有価証券	335,138	**利益剰余金**	**1,234,418**
営業保証金	40,819	**自己株式**	**△108,532**
敷金保証金	103,223	**その他の包括利益累計額**	**78,800**
繰延税金資産	138	**その他有価証券評価差額金**	**78,800**
その他	29,915	**新株予約権**	**2,573**
		純資産合計	**2,221,286**
資産合計	**5,566,060**	**負債純資産合計**	**5,566,060**

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成29年１月１日から
平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**2,994,707**
売上原価		**1,783,291**
売上総利益		**1,211,416**
販売費及び一般管理費		**774,799**
営業利益		**436,616**
営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	4,385	
投資有価証券売却益	14,892	
保険解約返戻金	13,981	
その他	10,489	**43,766**
営業外費用		
支払利息	22,571	
支払手数料	4,574	
事務所移転費用	3,945	
その他	439	**31,530**
経常利益		**448,852**
特別利益		
その他	305	**305**
税金等調整前当期純利益		**449,157**
法人税、住民税及び事業税	155,304	
法人税等調整額	△3,552	**151,752**
当期純利益		**297,405**
親会社株主に帰属する当期純利益		**297,405**

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成29年１月１日から
平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	471,733	515,645	1,043,677	△58	2,030,998	14,051	14,051	914	2,045,964
当連結会計年度変動額									
新株の発行	13,323	13,323			26,647				26,647
剰余金の配当			△106,664		△106,664				△106,664
親会社株主に帰属する当期純利益			297,405		297,405				297,405
自己株式の取得				△108,474	△108,474				△108,474
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）						64,749	64,749	1,659	66,408
当連結会計年度変動額合計	13,323	13,323	190,740	△108,474	108,913	64,749	64,749	1,659	175,322
当連結会計年度末残高	485,057	528,968	1,234,418	△108,532	2,139,912	78,800	78,800	2,573	2,221,286

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成29年12月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**2,062,233**	**流動負債**	**2,343,117**
現金及び預金	1,563,386	買掛金	75,045
売掛金	260,430	一年内返済予定の長期借入金	234,048
リース投資資産	724	リース債務	1,412
仕掛品	3,997	未払金	225,098
貯蔵品	5,590	未払費用	13,908
前払費用	38,746	未払法人税等	85,922
繰延税金資産	8,591	未払消費税等	52,809
未収入金	166,594	前受金	76,322
その他	14,170	預り金	1,028,611
固定資産	**3,191,686**	営業預り金	547,167
有形固定資産	**2,443,157**	その他	2,771
建物	711,810	**固定負債**	**918,168**
構築物	196	長期借入金	771,656
工具器具備品	83,651	リース債務	117
リース資産	1,417	長期預り保証金	124,350
土地	1,383,681	繰延税金負債	22,044
建設仮勘定	262,400	**負債合計**	**3,261,285**
無形固定資産	**169,302**	**（純資産の部）**	
ソフトウエア	147,970	**株主資本**	**1,911,259**
ソフトウエア仮勘定	21,331	**資本金**	**485,057**
投資その他の資産	**579,227**	**資本剰余金**	**528,968**
投資有価証券	335,138	資本準備金	466,988
関係会社株式	70,200	その他資本剰余金	61,980
営業保証金	40,750	**利益剰余金**	**1,005,765**
敷金保証金	103,223	その他利益剰余金	1,005,765
その他	29,915	繰越利益剰余金	1,005,765
		自己株式	**△108,532**
		評価・換算差額等	**78,800**
		その他有価証券評価差額金	78,800
		新株予約権	**2,573**
		純資産合計	**1,992,633**
資産合計	**5,253,919**	**負債純資産合計**	**5,253,919**

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成29年１月１日から
平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**2,894,928**
売上原価		**1,872,100**
売上総利益		**1,022,827**
販売費及び一般管理費		**699,884**
営業利益		**322,943**
営業外収益		
受取利息	16	
受取配当金	4,385	
投資有価証券売却益	14,892	
受取賃貸料	9,395	
保険解約返戻金	13,981	
その他	10,582	**53,252**
営業外費用		
支払利息	22,571	
支払手数料	4,574	
減価償却費	9,395	
その他	4,039	**40,580**
経常利益		**335,615**
特別利益		
その他	305	**305**
税引前当期純利益		**335,921**
法人税、住民税及び事業税	120,097	
法人税等調整額	△6,321	**113,776**
当期純利益		**222,144**

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成29年１月１日から
平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	471,733	453,665	61,980	515,645	890,285	890,285	△58	1,877,606	14,051	14,051	914	1,892,572
当期変動額												
新株の発行	13,323	13,323		13,323				26,647				26,647
剰余金の配当					△106,664	△106,664		△106,664				△106,664
当期純利益					222,144	222,144		222,144				222,144
自己株式の取得							△108,474	△108,474				△108,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									64,749	64,749	1,659	66,408
当期変動額合計	13,323	13,323	－	13,323	115,480	115,480	△108,474	33,652	64,749	64,749	1,659	100,061
当期末残高	485,057	466,988	61,980	528,968	1,005,765	1,005,765	△108,532	1,911,259	78,800	78,800	2,573	1,992,633

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年２月23日

株式会社バリューＨＲ
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　加　藤　克　彦　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小　堀　一　英　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社バリューＨＲの平成29年１月１日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バリューＨＲ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年２月23日

株式会社バリューＨＲ
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　加　藤　克　彦　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小　堀　一　英　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社バリューＨＲの平成29年１月１日から平成29年12月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、平成29年１月１日から平成29年12月31日までの第17期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年２月26日

株式会社バリューＨＲ　監査等委員会

監査等委員　中　西　明　典　㊞

監査等委員　吉　益　裕　二　㊞

監査等委員　吉　成　外　史　㊞

（注）監査等委員中西明典及び吉益裕二並びに吉成外史は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（６名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役６名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会はすべての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	ふじた　みちお 藤田　美智雄 （昭和35年１月20日）	平成13年７月　当社設立 当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社バリューネットワークス取締役 株式会社バリューヘルスケア取締役 株式会社バリューＨＲベンチャーズ取締役 株式会社健診予約.com代表取締役	545,800株
		【取締役候補者とした理由】 藤田美智雄氏は、平成13年の当社設立時から代表取締役社長を務めており、当社における経営全般、当社事業の管理・監督機能を担ってまいりましたことから、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。	

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2	いいづか　いさお 飯塚　功 （昭和29年11月８日）	平成17年５月　当社入社 当社健康管理事業本部本部長 平成19年９月　当社執行役員健康管理事業部長 平成20年６月　当社取締役健康管理事業部長 平成22年12月　当社取締役ヘルスケア事業本部長 平成23年９月　当社取締役健康管理事業本部長 平成26年３月　当社専務取締役健康管理事業本部長 平成27年５月　当社専務取締役ヘルスケアサポート事業本部管掌 平成29年２月　当社専務取締役ヘルスケアサポート事業本部長兼営業本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社バリューヘルスケア代表取締役 株式会社バリューＨＲベンチャーズ取締役 株式会社健診予約.com取締役	19,000株
		【取締役候補者とした理由】 飯塚功氏は、ヘルスケアサポート事業本部を経て平成19年から執行役員、平成20年から取締役、平成26年から専務取締役を務めており、当社における経営全般、当社事業の管理・監督機能を担ってまいりましたことから、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。	

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3	おおむら　ゆうじ 大村　祐司 （昭和36年１月23日）	平成13年９月　当社取締役情報システム本部長 平成19年９月　当社取締役バリューカフェテリア企画室長 平成20年６月　当社取締役情報システム部長 平成23年９月　当社取締役カフェテリア・システム本部長 平成26年２月　当社取締役情報システム本部長 平成26年３月　当社常務取締役情報システム本部長 平成29年３月　当社常務取締役情報システム本部管掌（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社バリューネットワークス取締役 株式会社バリューヘルスケア取締役	6,700株
		【取締役候補者とした理由】 大村祐司氏は、情報システム本部を経て平成13年から取締役、平成26年から常務取締役を務めており、当社における経営全般、当社事業の管理・監督機能を担ってまいりましたことから、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。	

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
4	ささき　こうすけ 佐々木　康介 （昭和44年７月５日）	平成15年７月　当社入社 平成18年１月　当社カフェテリア事業部長 平成19年４月　当社営業本部長 平成19年９月　当社営業部長 平成20年６月　当社執行役員カフェテリア事業部長 平成22年６月　当社執行役員営業推進部長 平成23年１月　当社執行役員カフェテリア事業本部長 平成23年９月　当社執行役員営業本部長 平成25年３月　当社取締役営業本部長 平成27年２月　当社取締役営業本部管掌 平成29年２月　当社取締役ＨＲマネジメント事業本部管掌（現任）	3,200株
		【取締役候補者とした理由】 佐々木康介氏は、営業本部を経て平成20年から執行役員、平成25年から取締役を務めており、当社における経営全般、当社事業の管理・監督機能を担ってまいりましたことから、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。	

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
5	えんどう　よしえ 遠藤　良恵 （昭和48年９月12日）	平成14年４月　当社入社 平成19年４月　当社経営企画室兼カフェテリア事業部長 平成19年９月　当社執行役員カフェテリア事業部長兼コーポレート室マネージャー 平成20年６月　当社執行役員コーポレート室マネージャー 平成21年６月　当社執行役員コーポレート室長 平成23年９月　当社執行役員経営管理本部長 平成25年３月　当社取締役経営管理本部長（現任）	16,800株
		【取締役候補者とした理由】 遠藤良恵氏は、経営管理本部を経て平成19年から執行役員、平成25年から取締役を務めており、当社における経営全般、当社事業の管理・監督機能を担ってまいりましたことから、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。	
6	ふじた　げんたろう 藤田　源太郎 （昭和60年９月22日）	平成20年４月　当社入社 平成23年10月　当社社長室長 平成25年４月　当社執行役員社長室長 平成26年２月　当社執行役員カフェテリア事業推進本部長 平成26年３月　当社取締役カフェテリア事業推進本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社バリューＨＲベンチャーズ代表取締役 株式会社健診予約.com取締役	5,600株
		【取締役候補者とした理由】 藤田源太郎氏は、カフェテリア事業推進本部を経て平成25年から執行役員、平成26年から取締役を務めており、当社における経営全般、当社事業の管理・監督機能を担ってまいりましたことから、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。	

（注）１．各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．平成29年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っておりますが、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づき「所有する当社の株式数」を記載しております。

以　上

ご参考

株主優待のご案内

当社のサービスをご利用いただき、より身近に当社をご理解いただくとともに、
株主の皆様の健康管理・健康生活への貢献を目的として、株主優待制度を実施しております。

バリューカフェテリア®とは?

カフェテリアポイントを使って人間ドックや各種健康診断をはじめ、150種類以上の健康管理
サービスメニューをインターネット専用サイトからお申込み・ご利用いただけます。

優待 1　バリューカフェテリア®年会費6,000円が無料

優待 2　保有株数・継続保有期間に応じてカフェテリアポイントを進呈

保有株数／継続保有期間	1年未満	1年以上	3年以上
100株以上　200株未満	2,500ポイント	3,500ポイント	5,000ポイント
200株以上　300株未満	5,000ポイント	7,500ポイント	10,000ポイント
300株以上　500株未満	7,500ポイント	10,000ポイント	12,500ポイント
500株以上　1,000株未満	10,000ポイント	12,500ポイント	15,000ポイント
1,000株以上　2,000株未満	15,000ポイント	17,000ポイント	20,000ポイント
2,000株以上	30,000ポイント	32,000ポイント	35,000ポイント

※ 2014年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様より適用されます。
※ 継続保有期間とは、いずれの時点においても株主名簿に記載または記録された日から基準日（12月31日）までに同一株主番号で連続して保有した期間をいいます。
※ カフェテリアポイントは1ポイント1円です。

step 1
バリューカフェテリア®サイト
へアクセス



step 2
カフェテリアポイントを
使ってお好きなメニュー
を選んでお申込み

step 3
お選びいただいた商品等をお届け



株主優待のご利用にあたって

- 株主優待サイトのログインID・パスワードは、3月下旬に株主様へハガキでご案内いたします。
- 新規の株主様は、2018年4月1日から株主優待サイトへアクセス・ご利用いただけます。
- 継続保有の株主様は、すでにお届けのログインIDを継続してご利用いただけます。
- カフェテリアポイントは、毎年４月１日に付与、有効期間は付与日から１年間です。
  詳しくは、ホームページ（http://www.valuehr.com/ir/benefits.html）をご覧ください。

ホームページアクセス用
QRコード

株主総会会場ご案内図

会　場　明治記念館（1階　曙の間）

東京都港区元赤坂二丁目２番23号
電話（03）3403－1171





交　通

JR〔中央線・総武線〕
信濃町駅下車
徒歩3分

地下鉄〔銀座線・半蔵門線・大江戸線〕
青山一丁目駅下車
徒歩6分

地下鉄〔大江戸線〕
国立競技場駅下車
徒歩６分

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。